

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

(※1)効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。

(※2)当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

Ⅲ. 民間活力の導入推進・市が運営する施設のあり方の検討			
事業数	39	集中改革期間の効果額	△ 493,867

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
													うち 令和4年度	(10年間 合計)							
1	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館企画展等実施事業	・新潟及び新津の地域資源である鉄道文化を活用し、地域や経済団体、鉄道関係団体と連携により全国に向け発信する。	nasi	・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。 ■現状や課題、分析結果等 ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討を行っていくが、歳入を増やす取り組みについても検討していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有を実施(5月・10月・12月・1月) (2020年度) ・収支改善の検討・今後の在り方素案とりまとめ・秋葉区関係各課との協議(12月) (2021年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議 ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・新型コロナウイルスによる社会情勢の変化等を踏まえ、不特定多数が集まるサンクスフェアイベントを見直し ・これまでの検討及び協議結果の実施に向けた準備 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	5,904	5,586	増加				0		0	0	0	0	0		
									削減				0	△ 1,535	△ 1,535	0	△ 1,535	0	0		
									人件費				0		0	0	0	0	0		
2	文化スポーツ部 歴史文化課	新津鉄道資料館管理運営費	・新潟市新津鉄道資料館の管理運営に要する経費(企画展等事業費を除く) ※事業費には施設に係る会計年度任用職員の人件費を含む	①集約化・整理統合	・将来的な施設の老朽化を見据え、当該施設の今後の方向性を検討するとともに、指定管理者制度への移行について準備を進める。 ■現状や課題、分析結果等 ・施設のあり方及び指定管理者制度の検討を行っていくが、歳入を増やす取り組みについても検討していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新津地域学園(一部を新津鉄道資料館として使用)の現状及び課題、今後の方向性について、秋葉区関係各課と情報共有実施(5月・10月・12月・1月) (2020年度) ・収支改善の検討・今後の在り方素案とりまとめ・秋葉区関係各課との協議(12月) (2021年度) ・施設のあり方及び指定管理者制度に向けた関係機関との協議 ・ミニSL運行にかかる人員体制を見直し(4人→3人)ほか ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・業務体制の見直しにより、事務補助に係る会計年度任用職員を削減(△1人) ・これまでの検討及び協議結果の実施に向けた準備 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	23,589	10,426	増加				0		0	0	0	0	0	0	
									削減				0		0	0	0	0	0		
									人件費					△ 1,738	△ 1,738	△ 1,026	△ 2,764	△ 1,738	△ 2,764	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
													うち 令和4年度	(10年間 合計)							
7	福祉部 地域包括ケ ア推進課	認知症高齢者等 地域支援推進事業	<p>・認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を見守り、支援する「認知症サポーター」を養成する。</p> <p>・かかりつけ医や病院勤務の医療従事者を対象に、認知症診断の知識、技術や対応方法を修得するための研修を行う。</p> <p>※事業費は人件費を除く</p>	⑥民間 活力や システム 導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <p>・認知症サポーター等養成講座及び医療従事者に対する研修に係る事務について、民間に業務委託し、人件費削減を図る。</p> <p>【削減(見直し)内容】</p> <p>・人員削減 0.5人分(正職員△0.5人)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・他都市状況調査、委託先の検討</p> <p>・受託可能と考えられる法人に説明済み</p> <p>(2020年度)</p> <p>・新潟県介護福祉士会へ業務委託</p>	4,014	2,100	増加		2,749		2,749		2,749	2,749	2,749	0	0		
									削減				0		0	0	0	0	0	0	
									人件費					△ 4,000		△ 4,000		△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	0
8	子ども未来 部 子ども政策 課	婚活支援事業	<p>・出会い・結婚の支援に関する取り組みを行う地域や民間の団体が加入するネットワークを運営し、各団体の情報共有・相互協力を促進することで、結婚支援の効果的な取り組みを推進する。</p> <p>(2019年度実績)</p> <p>・加入団体 41団体</p> <p>・イベント参加者数 のべ 1,507人</p> <p>(2020年度実績)</p> <p>・加入団体 45団体</p> <p>・イベント参加者数 のべ 842人</p> <p>(2021年度実績)</p> <p>・加入団体 48団体</p> <p>・イベント参加者数 のべ 637人</p>	①集約 化・整 理統合	<p>・事務局アドバイスにより初めてイベントを行う団体でもスムーズな企画・運営が可能になった。また、イベント実施経験のある団体でもアドバイスを通じ、企画・広報について大きく改善することができた。</p> <p>・婚活支援ネットワーク加入団体のレベルアップが図られ、自発的な取り組みも増えていることから、2021年度よりネットワークの運営を民間による自主運営とする。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・前年度の課題を踏まえ、認定制度を拡充して実施</p> <p>・委託先事業者による自主運営に向けて7月に説明済み</p> <p>(2020年度)</p> <p>・2019年度の課題を踏まえ、事業内容を一部見直して実施</p> <p>(2021年度)</p> <p>・市からの委託でなく、ネットワーク加入団体による自立運営に移行(ネットワーク加入団体による婚活イベント・セミナーについて広報協力は継続)</p> <p>・定例会への参加を通じ、婚活市場の状況やネットワーク加入団体の要望等の把握に努める。</p>	1,018	509	増加				0		0	0	0	0	0		
									削減					△ 509		△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	0	0
									人件費						0		0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差				
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間			
													うち令和4年度	(10年間合計)							
9	子ども未来部 保育課	保育事務の集約・外部委託化	<p>・無償化を含む複雑かつ大量な保育事務を集約し外部委託化することにより、事務効率化を図る。</p> <p>・外部委託や業務改善により生み出された人員や時間を活かし、良好な保育環境の確保と保育の質の向上を含めた、きめ細かな保育行政の実現に向けた取組を進める。</p>	⑥民間活力やシステム導入	<p>・無償化を契機に事務効率化のため人材派遣を導入</p> <p>・無償化を含む認定・給付等の保育事務を担う事務センターを2023年7月に設置するとともに、業務の集約化を行い、委託化することで正職員の業務量削減を図る。</p> <p>・AIやRPAなど、ICT技術を活用した事務の簡素化・効率化を積極的に推進する。</p> <p>【国補助の活用等】 (~2020年度)</p> <p>・無償化に係る事務について、全額国補助(2021~2023年度)</p> <p>・無償化に係る事務のうち認可外保育分のみ国補助(認可外保育分以外は交付税措置化)</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <p>・2020年度の業務調査の結果、認定・給付等に係る保育事務(月平均5,400時間)のうち、最大で約4,100時間程度、外部委託できる可能性がある。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材派遣を導入(全額国補助) 保育事務の委託に向けて事例研究(2020年度) 人材派遣を継続(事業費:52,183千円、うち一財6,401千円) 業務調査とマニュアルの整備等(事業費:13,336千円、うち一財11,408千円) <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材派遣を継続(事業費53,554千円、うち一財:50,319千円) ICT技術を活用した効率化などの調査業務を継続(全額国補助) 事務の標準化や業務の集約化に着手し、前年に作成したマニュアルを検証 <p>■2022年度以降の取り組み(2022年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務センターを7月に開設予定 区の保育業務を集約し、外部委託を想定したユニット派遣による業務開始(事業費:124,427千円、うち一財120,988千円) <p>→導入効果を見極めながら、人員体制のスリム化を進めていく。</p> <p>※2022年度以降の事業費及び職員減を含む業務量の削減効果については、業務集約・再編等のスキームが固まった段階で反映</p> <p>(2023年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022年度の状況を踏まえ、外部委託化による業務開始(派遣終了) <p>(2024年度以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> AI-OCRやRPAなど、ICTの利活用により業務改善を進める。 	0	0	増加				50,730		50,730	50,730	50,730	0	0		
						0	0	削減				0		0	0	0	0	0	0	0	0
												◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし			人件費				0		0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度							
12	農林水産部 食と花の推進課	食文化創造都市推進事業 (レストランバス等を活用したコンテンツ開発)	・レストランバスを活用し、食と農とさまざまな地域資源を結び、食を通じて地域の魅力を体験できる観光形態「ガストロミツリズム」を構築し本市の食の魅力を広く発信する。	①集約化・整理統合	・レストランバスツアーの実施を、民間会社への委託から補助制度へ移行し、最終的に市の補助なく運営できる方向へ展開する。 ※レストランバスの運行休止は、一時的な休止のため、効果額として計上していない。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・大手旅行会社への業務委託を開始 市と民間で運行経費を按分 (2020年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、レストランバスの運行を休止 ・国の交付金の終了に伴い、委託事業としての運行を終了 ・事業効果等の総括 (2021年度) ・引き続き、レストランバスの運行を休止 ・アフターコロナにおける戦略的なガストロミツリズムの推進に向け、人材育成・異業種連携・民間事業者による自走の支援を行う。 ■2022年度以降の取り組み (2022~2023年度) ・引き続き、自走の支援を実施 (2024年度) ・民間で自走	13,500	6,750	増加				0		0	0	0	0	0	
									削減				△ 742		△ 6,750	△ 742	△ 6,750	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	
13	土木部 みどりの政策課	フラワーパートナー事業	・企業等民間の力を得て、自由で多様で創造性の高いデザインの花と緑の空間を創出することによって、花のまちとしての魅力のアップにつながる。 ・民間主体で管理しているプランター数 181基 (R3.12月現在)	⑤その他内部事務等	・創造性の高いプランター植栽を実現するべく、民間主体による管理への移行を進めることで、管理コスト縮減にも繋げる。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ホームページやプランター設置道路沿いの企業に訪問し事業の説明、募集 ・民間主体の管理への準備 (2020年度) ・2019年度までに移行できなかったプランターについて、管理してくれる企業を引き続き募集 ・民間主体の管理に移行及び管理の支援 (2021年度) ・民間主体の管理の支援(水遣り支援、看板修繕等) ■2022年度以降の取り組み ・民間主体の管理の支援(水遣り支援、看板修繕等)	4,836	4,836	増加			712	712		712	712	712	0	0	
									削減			△ 2,836	△ 712	△ 3,548	△ 200	△ 3,748	△ 3,548	△ 4,548	0	800
									人件費				0		0	0	0	0	0	
						◎令和4年2月時点との主な変更点 ・2021年度の取り組みを追記 ・2022年度以降、補助事業を実施していないため補助の記載を削除														
						◎令和4年2月時点との主な変更点 民間支援費を増加														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度						
14	下水道部 下水道管理センター維持管理課	管路施設の包括的民間委託	<p>・管路施設に包括的民間委託を導入する。</p> <p>【管渠包括的委託モデル事業】</p> <p><第1期:2022年度></p> <p>・対象区域:主に中央区</p> <p>・対象業務:点検、調査、清掃、道路陥没応急処置等</p> <p><第2期:2025年度></p> <p>第1期の課題等を修正し、対象の区域や業務の見直しを行う。</p> <p>(補足)</p> <p>・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑥民間活力やシステム導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <p>コスト削減と業務効率化を図るため、2022年度を目標に管路施設について、管渠包括的委託モデル事業を実施し、順次対象拡大を目指す。</p> <p>【削減(見直し)内容】</p> <p>・人員削減 7.0人分(正職員△7.0人)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・導入可能性調査の実施(各業務の種類、件数の洗い出し)</p> <p>(2020年度)</p> <p>・民間事業者へ意向調査を実施</p> <p>→事業内容に関して折り合いがつかず、決定には至らなかった。</p> <p>(2021年度)</p> <p>・8月 事業内容について民間事業者との協議終了、決定</p> <p>→包括契約に関する仕様書等の検討実施</p> <p>・点検や住民対応といったこれまでの業務委託に関し、退職職員の業務分を上乗せし、改めて委託を実施</p> <p>(2022年度)</p> <p>・4月 事業者の募集等公表</p> <p>・5月~7月 プール参加資格確認書類受付参加資格確認結果の通知</p> <p>・8月 技術提案書受付</p> <p>・9月 事業候補者選定及び審査結果の公表(予定)</p> <p>・10月 契約締結(予定)</p> <p>・11月 事業着手(予定)</p> <p>(包括委託には、2021年に拡大した委託分を含む)</p> <p>■2023年度以降の取り組み</p> <p>・2025年度 第2期 管渠包括的委託モデル事業実施予定</p>	405,853	405,853	増加			8,000	8,000	15,600	54,800	8,000	56,000	0	▲1,200
									削減				0	△6,088	△12,176	0	△12,176	0	0
									人件費			△8,000	△8,000	△15,600	△54,800	△8,000	△54,800	0	0
15	下水道部 下水道管理センター施設管理課	ポンプ場の維持管理及びその総括に関する業務	<p>・現在、55施設のポンプ場の維持管理について、37施設を民間委託し、コスト削減を図っているが、今後も計画的にポンプ場の民間委託を進め、更なるコスト削減を目指す。</p> <p>・また、下水道管理センターの中央監視業務についても民間委託化によりコスト削減を図る。</p> <p>(補足)</p> <p>・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出</p> <p>・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	⑥民間活力やシステム導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <p>・コスト削減を図るため、2027年度までにポンプ場維持管理及び中央監視業務を計画的に民間に業務委託する。</p> <p><委託料(見込)></p> <p>・ポンプ場 4,200千円×箇所数</p> <p>・中央監視業務の一部委託 41,000千円</p> <p>【見直し内容】</p> <p>・当該業務に従事する人員の減(予定)△16人</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・2020年3月、関連業者に対し、サウンディング調査(集約業務の内容・範囲など)の実施を目標に準備を進めている。</p> <p>(2020年度)</p> <p>・集約業務の内容・範囲などについて素案を作成</p> <p>(2021年度)</p> <p>・契約方式等検討</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <p>・(2022年度)8箇所委託</p> <p>・(2025年度以降)残りの10箇所のポンプ場維持管理及び中央監視業務の一部委託化の実施</p>	144,000	144,000	増加				0	33,600	116,600	0	116,600	0	0
									削減				0		0	0	0	0	0
									人件費				0	△23,400	△124,800	0	△124,800	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	(10年間合計)					
18	西蒲区 地域総務課 教育委員会 中央公民館 中央図書館	市民会館の管理運営	・ 潟東ゆう学館（公民館・市民会館・図書館・入浴施設等で構成する複合施設）及び巻文化会館の管理運営を行う。	⑥民間活力やシステム導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 潟東ゆう学館は、施設管理と事業運営、収支予算の所管課が複数存在するなど複雑化 ・ 管理運営の効率化に向け、2021年度より指定管理者制度を導入する。 <p>【削減（見直し）内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人員削減 3.1人分（正職員△1.0人、臨時職員△2.1人） 	<p>■集中改革期間の取り組み（2019年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理体制案を検討（1月下旬に行う関係課会議で施設機能の見直しや指定管理範囲など今後の管理運営体制を定める予定） ・ 体制案決定後、必要経費、人員体制など実施案を作成する（2020年度） ・ 指定管理者の公募・選定（2021年度） ・ 指定管理者制度の導入 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度導入の効果検証 	36,483	34,010	増加			34,018	34,018		34,018	34,018	34,018	0	0
									削減			△ 22,322	△ 22,322		△ 22,322	△ 22,322	△ 22,322	0	0
									人件費			△ 11,990	△ 11,990		△ 11,990	△ 11,990	△ 11,990	0	0
19	西蒲区 区民生活課 保健衛生部 環境衛生課	巻斎場の管理運営業務	・ 火葬業務及び施設の管理運営	⑥民間活力やシステム導入	<p>・ 供用開始後50年が経過し、火葬効率が低下しているとともに、施設の老朽化が進んでいるため、今後の整備方針について、保健衛生部と協議している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の整備後は、指定管理者制度へ移行できるように準備を進めていく。 <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 火葬炉は火葬効率の低さに加え、大型棺の受入や収骨方法などに制約があり、建物も老朽化や耐震面で課題がある。 	<p>■集中改革期間の取り組み（2019年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内斎場の配置方針及び運営改善の方向性などを確定（2020年度） ・ 巻斎場の施設整備について、公共施設部会に事前協議（2021年度） ・ 基本構想の作成を委託 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ （施設整備が了解された場合） ・ 指定管理者制度への移行検討、準備 ・ 施設整備後、指定管理者制度へ移行 	10,561	10,561	増加			0	0		0	0	0	0	
									削減			0	0		0	0	0	0	0
									人件費			0	0		0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の 効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
													うち 令和4年度	(10年間 合計)							
20	水道局 計画整備課	廃止浄水場取水施設撤去業務 【水道事業会計】	・浄配水施設の統廃合により廃止した浄水場取水施設を撤去する。	⑥民間 活力や システム導入	・廃止浄水場(月潟浄水場、中之口・潟東浄水場、旧巻浄水場)の取水施設撤去について、詳細設計および工事を一括発注するDB方式により実施する。 【10年間の改革効果額】 △31,440千円 ※水道事業会計のため、一般財源ベースの効果額はなし	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他都市におけるDB導入事例調査及び来年度の業務委託に向けた条件整理を実施した。 (2020年度) ・導入可能性調査業務 (2021年度) ・DBアドバイザー業務(～2022年度) ■2022年度以降の取り組み ・取水施設撤去業務 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	0	0	増加					0	0	0	0	0	0		
									削減					0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0	0
21	教育委員会 保健給食課	学校給食運営事業	・自校方式での学校の調理等業務を民間委託する。	⑥民間 活力や システム導入	【民間活力・システム導入】 ・民間活力の導入を図るため、自校式の調理業務の民間委託を順次拡大する。 (2028年度までに新規で約30校を委託) 【削減(見直し)内容】 ・人員削減 97.88人分(10年間の見込み) (正職員△71.0人、臨時職員△26.88人)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施 (2020年度) ・新規委託4校で調理業務の委託を実施 →正職員△8人、会計年度△4.48人相当 (2021年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施 →正職員△4人、会計年度△2.8人相当 ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・新規委託3校で調理業務の委託を実施 →正職員△5人、会計年度△2.8人相当 ・以降、毎年3～4校を新規委託 ◎令和4年2月時点との主な変更点 ・2022年度の新規委託数3校予定⇒3校実施に修正 ・2023年度新規委託校予定数4⇒3に伴う効果額の修正 ・2021年度効果額について対象経費を精査し反映	244,443	244,443	増加		53,462	38,080	91,542	52,510	495,492	87,190	508,712	4,352	▲13,220		
									削減					0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費		△72,512	△37,320	△109,832	△44,600	△609,232	△109,832	△609,232	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
22	教育委員会 地域教育推 進課	若者支援事業	・新潟市の若者の社会的自立・職業的自立を支援するため、相談や支援を行う「新潟若者支援センター(愛称:オール)」を、万代市民会館内に開設している。	⑥民間 活力や システ ム導入	【センターのあり方検討】 ・適正なコストで専門性の確保・向上を図るため、民間活力の導入も視野に入れた管理のあり方を検討する。 【削減(見直し)内容】 ※民間委託を導入した場合の試算 ・人員削減 8.0人分(正職員△1.0人、非常勤△7.0人) ■現状や課題、分析結果等 ・有識者の助言を得ながら、効果的な事業運営形態等について検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・先進他都市への視察を行い、運営方法や実施体制について情報収集を実施(2020年度) ・民間委託導入の検討(2021年度) ・今後の若者支援センターの運営方針を決定 ・2021年度から臨床心理士を配置し、相談対応スキルの向上を図る。 ■2022年度以降の取り組み ・臨床心理士の配置を継続 ・民間活力を導入する場合は2024年度からの実施予定とし、2023年度に業者を公募 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	5,668	5,668	増加				0	19,927	0	19,927	0	0
									削減				0	0	0	0	0	0
									人件費				0	△21,800	0	△21,800	0	0
23	教育委員会 地域教育推 進課	学校開放管理指導 委託	・市立全ての小・中学校等の体育館等の施設を、教育に支障のない範囲で市民に広く開放する。	⑤その 他内部 事務等	学校開放事業は、一部の中学校の鍵管理を人的警備委託しているが、事務の効率化・経費削減を図るため、鍵貸出しにより管理が可能な学校について、学校周辺の公共施設やコンビニ等での鍵貸出方式に変更する。 ■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・中学校の8校の管理運営 シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更(効果額△490千円×8校=△3,920千円) (2020年度) ・中学校2校分 シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更(効果額△490千円×2校=△980千円) (2021年度) ・中学校3校分 シルバー委託型から鍵貸出委託方式に変更(効果額△490千円×3校=△1,470千円) ■2022年度以降の取り組み ・2022年度をもって取り組みを終了予定 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	21,546	17,355	増加	480	120	180	780	780	780	780	0	0	
								削減	△4,400	△1,100	△1,650	△7,150	△7,150	△7,150	△7,150	0	0	
								人件費				0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度							
24	教育委員会 学校人事課	用務員業務の見直し	<p>・専門的な業務の確保と人員縮減のため、職員の退職時期にあわせて、用務員業務の民間委託等の見直しを行う。</p> <p>・用務員(正職:144人、再任用(フル)9人、再任用(短時間)14人、非常勤:8人、臨時職員22人) ※2019年4月現在</p> <p>※令和元年度予算は人件費分を記載</p>	⑥民間 活力や システム導入	<p>【民間活力・システム導入】</p> <p>・専門的な業務の確保と人員縮減のため、職員の退職時期にあわせて、用務員業務の民間委託等の見直しを行う。</p> <p>【削減(見直し)内容】</p> <p>・人員削減効果△67人(2021年度△1人、2022年度以降△66人)</p> <p>・定年退職者見込△82人(2021年度△10人、2022年度以降△72人)</p> <p>・改革効果額は、配置基準を満たしたR3.2月時点の定年退職予定者(82人)をすべて民間委託するものとして試算し、毎年度、実績を反映</p> <p>【再任用職員による人件費削減効果】</p> <p>・2020年度~2022年度の改革効果については、正職員と再任用フルタイムの人件費差額を計上(~2021年度)</p> <p>3,700千円-8,000千円=△4,300千円×人数(2022年度)</p> <p>3,700千円-7,800千円=△4,100千円×人数</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <p>・委託方法を検討するため、先進政令市へ視察を行い、実態把握を行った。(2020年度)</p> <p>・4月から退職者6名の補充分を民間委託予定であったが、関係団体との協議により、再任用職員に変更</p> <p>・年度内の試行実施に向けて関係団体と協議→実施に至らず(2021年度)</p> <p>・4月から小学校1校で試行実施(△1人) ※委託料2,693千円(契約額)</p> <p>・残りの退職者9名の補充分は2020年度と同様に再任用職員等に変更</p> <p>・年内の追加実施(中学校1校)に向けて関係団体と協議→実施に至らず(2022年度)</p> <p>・4月から中学校1校で試行実施(△1人) ※委託料4,462千円(契約額)</p> <p>・残りの退職者7名の補充分は再任用職員等に変更</p> <p>■2023年度以降の取り組み(2023年度~)</p> <p>・委託実施(協議・検討の結果による)</p>	1,301,105	1,301,105	増加			2,693	2,693	1,769	279,022	2,693	283,008	0	▲3,986	
									削減				0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費		△25,800	△46,700	△72,500	△28,700	△608,200	△72,500	△611,900	0	3,700	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
25	教育委員会 中央図書館	図書館・図書室窓 口等業務委託	・図書館業務のうち、定型 的な業務(貸出等の窓口業 務)について、業務委託を 行っている。 ・導入済み:中央図書館・ 豊栄図書館・新津図書館・ 坂井輪図書館・東区プラザ 図書室	⑥民間 活力や システ ム導入	・職員数の抑制や予算削減 に対応し、民間のノウハウ を活用するため、市立図書 館の窓口業務委託が可能な 図書館・図書室で導入。 ・新たな窓口業務委託の導 入図書館を検討する。 ■現状や課題、分析結果等 ・人件費等の高騰で委託費 が増加の傾向にあり、委託 内容の精査が必要である。 ・中央図書館にセルフ貸出 端末を増設した場合の検証 を行ったが、コスト面が課 題。既存の端末位置の工夫 など、引き続き検討してい く。 ・1館以上窓口委託導入の政 令市:11市 ・引き続き各市の導入状況 を参考に、効率的な委託方 法を検討していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中央図書館の窓口等業務委託契約の 期間終了に伴いプロポーザルを実施 (2020年度) ・新津図書館、坂井輪図書館の窓口等 業務委託契約の期間終了に伴いプロ ポーザルを実施 ・ICTの活用による委託人員削減のコス トについて比較検討を実施 ・新規導入可能な図書館を検討 (2021年度) ・前年度の検討をもとに、契約切替時 期にあたる館において、学校搬送業務 や館内巡回など業務内容を見直し、仕 様を変更 ・新規導入可能な図書館を継続検討 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き委託内容の見直しを図りな がら、プロポーザルによる窓口等業務 委託業者の選定を行うとともに、新規 導入可能な図書館を検討 ・施設単位の契約を複数館をまとめる ことで経費の削減につなげる。 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	161,660	161,660	増加				0		0	0	0	0	0
									削減				0		0	0	0	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	(10年間合計)					
27	下水道部 下水道管理センター 施設管理課	ポンプ場の維持管理業務(監視業務の無人化) 【R2.9月追加】	・現在、55施設のポンプ場のうち、37施設について、維持管理業務を民間委託化している。 ・また、55施設のポンプ場のうち、54施設は監視業務を無人化しており、鯉瀬ポンプ場(南区)のみ、民間委託により、24時間有人で維持管理及び監視業務を行っている。 ・鯉瀬ポンプ場に遠方監視システムを導入し、監視業務を無人化することで委託管理費の縮減を図る。 (補足) ・2020年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出	⑥民間 活力やシステム導入	・鯉瀬ポンプ場について、2020年度に遠方監視システム導入を完了し、2021年度以降有人から無人化へ管理委託の変更を行う。 ・遠方監視システム導入後の監視については、下水道管理センターの中央監視とする。 (中央監視業務については、将来的に民間委託化する予定)	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・鯉瀬ポンプ場について、遠方監視システムを導入(3月) (2021年度) ・無人化に合せた委託の契約(委託内容の変更) ■2022年度以降の取り組み ・遠方監視システムの導入工事費の起債償還 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	362,461	362,461	増加	—	—	291	291	290	8,865	291	8,865	0	0
									削減	—	—	△ 16,000	△ 16,000	—	△ 16,000	△ 16,000	△ 16,000	0	0
									人件費	—	—	—	0	—	0	0	0	0	0
28	財務部 市民税課	課税(所得)証明 コンビニ交付導入 事業 【R2.9月追加】	市役所・各区役所・出張所・連絡所・行政サービスコーナーの窓口にて、年間約80,000件発行する市・県民税課税(所得)証明書のコンビニエンスストアでのマイナンバーカードを利用した交付サービスを提供する。 ※当初は本市で既に導入済の住民票・戸籍等のコンビニ交付サービス利用率(証明書発行総数のうち1.6%)を想定	⑥民間 活力やシステム導入	・かねてより市民から要望のあった課税証明書のコンビニ交付について、市民税オンラインシステムの最適化に合わせて導入を計画していたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一つとして前倒し実施することとした。 ※導入費用(29,480千円)は国の臨時交付金(R2.9月補正)を活用 ・マイナンバーカードの普及促進及びコンビニ交付の利用率向上のため、R5年3月末までの期間限定でコンビニ交付の証明書発行手数料を減額する。 ・上記取り組みを行うことで、想定利用率が12%から19%になると見込む。 →利用率が19%となった場合、全市で年間1,569時間相当の業務量削減効果(会計年度任用職員)	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・システム改修に係る影響調査、要件定義、計画策定 ・システム改修委託契約締結 (2021年度) ・J-LISへサービス申込申請 ・サービス提供試験の実施 ・感染症拡大防止対策に有効であることを含め、利用者拡大に向けた広報活動の実施 ・2022年2月よりサービス提供開始 ・コンビニ交付の証明書発行手数料を減額(2023年3月まで) ■2022年度以降の取り組み ・利用者拡大に向けた広報活動 ・コンビニ交付の利用率向上と合わせた適正な人員配置の検討 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	-	-	増加	—	—	777	777	2,571	3,348	777	3,348	0	0
									削減	—	—	△ 2	△ 2	△ 79	△ 81	△ 2	△ 81	0	0
									人件費	—	—	△ 32	△ 32	△ 2,048	△ 2,080	△ 32	△ 2,080	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差			
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間		
													うち令和4年度	(10年間合計)						
29	文化スポーツ部文化政策課	にいがたアニメ・マンガフェスティバル開催事業 【R3.2月追加】	<ul style="list-style-type: none"> 多くのマンガ家やアニメクリエイターを輩出する新潟市で開催するマンガ・アニメの祭典 新潟市内の万代・古町・白山エリアを会場に、人気声優やアニソンシンガーのステージ、作品展、痛車展示、コスプレパレードなど様々なイベントを開催し、「マンガ・アニメのまちにいがた」を発信するとともに、本市への交流人口拡大に繋げる。 来場者数の推移 R3 新型コロナウイルスの影響により中止 R2 約9,000人(コロナ対策により規模縮小) R1 台風により中止 H30 約46,000人 H29 約57,000人 	⑥民間活力やシステム導入	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能且つ発展的な運営体制を構築するため、事務局機能含めた事業の企画・運営主体の民間主導化に向けて見直しを行うことで、事業費の縮減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> オンラインイベントを併用実施したことで、動画広告という新たな財源を確保できた。 業務内容及び運営体制の見直しを検討 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 民間自主企画との連携のほか、事業企画の立案や事務局機能の外部委託化の検討を行った。 2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 事業の企画や運営体制の民間主導化。 	5,092	2,546	増加	-				0		0	0	0	0	0
									削減	-			△ 46	△ 46		△ 46	△ 46	△ 46	0	0
									人件費	-				0		0	0	0	0	0
30	経済部企業誘致課	株式会社新潟流通センター民営化 【R3.2月追加】	<ul style="list-style-type: none"> 昭和57年から新潟市、新潟県、日本政策投資銀行の公共3部門が出資する第三セクターとして運営 卸売業、運送業が集積する流通団地における共益事業や流通センター会館の管理を行っている。 会社設立から約40年が経過する中で、周辺開発が進み、また事業運営も順調に推移していることから、総務省指針(H26年)に基づき、公共3部門の出資を解消し民営化する。 (持株数・持株比率) 新潟市 17,290株(19.0%) 	⑥民間活力やシステム導入	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市、新潟県、日本政策投資銀行の公共3部門の出資を解消し、完全民営化を図る。 ※株式売却による歳入は、一般財源の削減効果額に反映 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 臨時株主総会で決議(12月) 出資解消に伴う株式売却益を一般財源に繰り入れ(12月) ※1,592円×17,290株=27,525,680円 	0	0	増加	-				0		0	0	0	0	0
									削減	-	△ 27,526		△ 27,526		△ 27,526	△ 27,526	△ 27,526	0	0	
									人件費	-				0		0	0	0	0	0
◎令和4年2月時点との主な変更点																				
<ul style="list-style-type: none"> 来場者数を修正 2021年度の取り組み、および2022年度以降の取り組みを変更 																				
◎令和4年2月時点との主な変更点																				
変更なし																				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
31	都市政策部 港湾空港課	万代島多目的広場の管理運営(万代島にぎわい空間の創造事業) 【R3.2月追加】	・万代島多目的広場の利活用を促進し、万代島地区に立地する国際会議場や商業施設との連携を高め、新たなにぎわい空間として交流人口の拡大を図る。 【利用者実績(2019年度)】 ・通常利用者数:約15,000人 ・専用利用者数:約80,000人	⑥民間活力やシステム導入	・万代島地区の交流人口拡大に向けて、万代島多目的広場の指定管理者制度導入による民間ノウハウの活用と効率的な管理運営を推進する。	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・8月から地域電力(新潟スワンエナジー)を導入し、光熱費を縮減 ・指定管理者制度移行に伴う条例改正 ・指定管理者の公募及び議会承認 (2021年度) ・指定管理者による施設管理開始 ・指定管理移行に伴い、正職員▲0.5人 ■2022年度以降の取り組み ・2025年度に次期指定管理者の公募及び議会承認の手続きを行う。	28,925	18,665	増加	—	—	1,040	1,040	—	1,654	1,040	1,654	0	0
									削減	—	△128	△42	△170	—	△170	△170	△170	0	0
									人件費	—	—	△4,000	△4,000	—	△4,000	△4,000	△4,000	0	0
32	東区 健康福祉課	老人憩の家運営費(松崎荘) 【R3.2月追加】	区内には、指定管理の老人憩の家5施設(松崎荘、大形荘、岡山荘、大山台、じゅんさい池)と老人憩のフロア2施設(木戸コミセン、シルバーピア石山)がある。 浴室、大広間を備え、60歳以上の高齢者が利用対象。 浴室のみ有料で1回100円(H24.7~) ※事業費は、松崎荘の運営費のみを記載	⑥民間活力やシステム導入	・直営施設である老人憩の家「松崎荘」を指定管理に移行することで、管理経費等の縮減を図る。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・指定管理移行に向けた準備 (2020年度) ・指定管理者による管理開始(4月) ・管理体制を変更することで会計年度任用職員(旧非常勤職員)を削減(※令和2年度当初予算に反映済み) ■2022年度以降の取り組み ・導入効果の検証	5,339	5,339	増加	—	266	—	266	—	266	266	266	0	0
									削減	—	—	—	0	—	0	0	0	0	0
									人件費	—	△1,880	—	△1,880	—	△1,880	△1,880	△1,880	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和3年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間
													うち令和4年度	(10年間合計)				
37	都市政策部 港湾空港課	新潟万代島総合企画(株)の株式売却 (民間主導への転換) 【R3.9月追加】	・新潟コンベンションセンター「朱鷺メッセ」の指定管理者である同社は、平成11年に新潟県・新潟市・民間企業が出資して設立。 ・朱鷺メッセの管理運営、催事誘致、並びに万代島地区の振興に関する事業の企画を行っている。 ・県と市で、同社株式の約55%を占めている。 (持株数・持株比率) 新潟市:666株(16.65%) 額面:3,330万円	⑥民間活力やシステム導入	・万代島地区の更なる賑わい創出を進めるべきとの「万代島地区賑わい創出検討委員会」のまとめや、新潟駅周辺、万代、古町を結ぶ都心エリア「にいがた2km」の取組を踏まえ、万代島地区のより一層の賑わい創出の取組を推進するため、民間活力の導入を進める。 ・朱鷺メッセの運営をこれまでの行政主導から民間主導に転換する。 ※株式売却による歳入は一般財源の削減効果額に反映	■集中改革期間の取り組み (2021[令和3]年度) ・6月 県市共同のプロポーザル実施(万代島地区の賑わい創出のための企画提案により、優先交渉者を選定) ・事業者(優先交渉者)との交渉・協議 ・令和3年9月10日付けで株式有償譲渡	0	0	増加	—	—	0	0	0	0	0	0	
							0	0	削減	—	—	△111,307	△111,307	△111,307	△111,307	△111,307	0	0
							0	0	人件費	—	—	0	0	0	0	0	0	0
38	福祉部 高齢者支援課	大山台高齢者福祉センターの民営化 【R4.2月追加】	・特別養護老人ホーム「大山台ホーム」及び養護老人ホーム「松鶴荘」の事業を譲渡し、施設を売却する。	⑥民間活力やシステム導入	・平成16年から推進している公共サービスの民間委託等への取り組みの一つとして、平成24年9月に市議会市民厚生常任委員協議会にて民営化方針を報告 ・平成25年度に施設の建て替え・事業譲渡を前提として指定管理者を公募し、社会福祉法人愛宕福祉会に決定、平成26年4月から指定管理者制度による管理運営を開始 ・令和元年度より、事業譲渡及び建て替えについての検討・協議を開始 →令和4年4月に事業譲渡・売却を予定	■集中改革期間の取り組み (2021[令和3]年度) ・事業譲渡・売却に向けた協議 ・2月議会提案(財産の処分) ■2022年度以降の取り組み (2022[令和4]年度) ・4月1日付で事業譲渡・売却(その後、事業譲渡先が既存施設を解体、新設)	0	0	増加	—	—	0	0	0	0	0	0	
							0	0	削減	—	—	0	△218,677	△218,677	0	△218,677	0	0
							0	0	人件費	—	—	0	0	0	0	0	0	
◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし							0	0	人件費	—	—	0	0	0	0	0		
◎令和4年2月時点との主な変更点 令和4年4月1日付で事業譲渡・売却							0	0	人件費	—	—	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.8月末現在)	令和3年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和4年2月時点の効果額		効果額の差		
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)		2019~2021年度 (集中改革期間)	2019~2028年度 (10年間合計)	集中改革期間	10年間	
													うち令和4年度	(10年間合計)					
39	秋葉区健康福祉課	子育て支援センター「育ちの森」及び新津健康センターの一体管理 【R4.2月追加】	◎地域子育て支援センター「育ちの森」(指定管理) ・地域全体で子育てを支援する基盤の形成を推進する。 ・R3事業費:28,930千円(うち、一般財源22,330千円) ◎新津健康センター(直営) ・市民の健康を守り、健康増進を総合的に図る。 ・R3事業費:25,702千円(うち、一般財源22,902千円) ※令和3年度当初予算額は両施設の運営管理費の合計額	◎民間活力やシステム導入	・地域子育て支援センター「育ちの森」を新津健康センターに移転集約するほか、直営施設である新津健康センターについて、指定管理者制度を導入し、育ちの森と一体管理することで、市民サービスの向上と運営の効率化を図る。 ・また、育ちの森の開館時間を拡大し、利用料金の見直しと対象者の拡大を行うことで、利用者の利便性向上を図る。 【改革効果額の内訳】 ・育ちの森の移転集約分 ▲9,372千円 ・新津健康センターの指定管理移行分 ▲1,716千円	■集中改革期間の取り組み(2021[令和3]年度) ・施設の移転及び指定管理移行に向けた準備 ・指定管理者(事業者)の公募・指定 ■2022年度以降の取り組み(2022[令和4]年度) ・4月 育ちの森を新津健康センターに移転オープンし、一体管理(指定管理)開始 ・指定管理者との意見交換 ・運営方法の随時見直し (2023[令和5]年度以降) ・指定管理者との意見交換 ・運営方法の随時見直し ・次期指定管理に向けた仕様見直しの検討 ◎令和4年2月時点との主な変更点 変更なし	54,632	45,232	増加	—	—	—	0	—	0	0	0	0	0
							削減	—	—	—	0	△ 11,088	△ 11,088	0	△ 11,088	0	0		
							人件費	—	—	—	0	—	—	0	0	0	0		
							小計	合計	増加	480	116,181	124,683	241,344	106,488	1,197,174	236,992	1,215,580	4,352	△ 18,406
							小計	合計	削減	△ 54,282	△ 267,018	△ 183,995	△ 505,295	△ 245,224	△ 910,695	△ 505,295	△ 911,495	0	800
							小計	合計	人件費	0	△ 114,092	△ 115,824	△ 229,916	△ 115,600	△ 1,654,246	△ 229,916	△ 1,657,946	0	3,700
							合計	合計		△ 53,802	△ 264,929	△ 175,136	△ 493,867	△ 254,336	△ 1,367,767	△ 498,219	△ 1,353,861	4,352	△ 13,906

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直しによって事業費が削減されるもの	①集約化・整理統合	8
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
	⑤その他内部事務等	3
2 見直しと合わせて改善を図るもの	⑥民間活力やシステム導入	27
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	0
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)

【集中改革期間(R1~R3)】

- ・正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)
- ・会計年度任用職員(経過措置適用):2,200千円/人[旧非常勤職員]
- ・会計年度任用職員(短時間):1,900千円/人

【R4年度以降】※R4.2月に人件費単価を見直し

- ・正規職員:7,800千円/人(時間換算:4,200円/h)
- ・会計年度任用職員(短時間):2,000千円/人